

32 「知」の集積と活用によるイノベーション

【 2,727(1,956)百万円】

対策のポイント

農林水産分野に異分野の知識・技術等を導入し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化に導く産学官連携研究を推進します。

< 背景 / 課題 >

- ・農林水産・食品産業の成長産業化を図るためには、農林水産・食品分野と異分野の融合を含む産学連携の更なる強化により、知識・技術、アイデアを集積させ、生産者の所得向上等につながる革新的な研究成果を生み出し、スピード感をもって商品化・事業化に導くことが重要です。
- ・こうした異分野も含めた民間企業、大学等が持つ「知」を結集した革新技術の開発を推進することが必要です。

政策目標

「知」が集積する仕組みを活用した実施課題の80%以上で商品化・事業化が有望な研究成果を創出（平成34年度）

< 主な内容 >

1. 「知」の集積による産学連携推進事業 281(225)百万円
農林水産・食品分野と異分野の産学連携を促進するため、多様な民間企業や研究機関等による研究開発プラットフォームを立ち上げ、研究戦略の作成などを行います。

（委託費
委託先：民間団体等）

2. 「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業

2,446(1,731)百万円

研究戦略に基づき研究開発プラットフォームが行う農林水産・食品分野と医学や工学など異分野が連携した研究開発を支援します。特に、商品化・事業化の基盤となる革新的な技術開発について、民間企業等との連携を促すマッチングファンド方式により支援します。

また、農林水産業の生産現場や消費者等のニーズに基づき実施される、民間企業等による事業化に向けた研究開発を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）

（お問い合わせ先：
技術会議事務局研究推進課産学連携室（03-3502-5530））

「知」の集積と活用によるイノベーション

農林水産分野に異分野の知識・技術等を導入し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化に導く産学官連携研究を推進。

「知」の集積と活用の場産学官連携協議会の運営

生産者、民間企業、大学、研究機関、NGO/NPO、金融機関、地方自治体、消費者等の多様な者が参画し、農林水産・食品分野とさまざまな分野の者がセミナー・ワークショップ等を通じて、交流を図り、研究開発プラットフォームの形成を促進。



セミナー・ワークショップなどによる会員同士のネットワーク化を通じ、研究開発プラットフォーム(共通のテーマに取り組む仲間作り)の形成を促進。



研究開発プラットフォームにおける戦略づくり

「知」の集積と活用で、研究開発プラットフォームがプロデューサー(又はチーム)を中心とし、新産業の創出につながる研究開発を実施するための戦略づくりを推進。



研究開発プラットフォーム



研究コンソーシアムによる研究開発推進

研究開発プラットフォームの戦略に基づき、商品化・事業化につながる革新的な技術開発を実施。

研究開発の段階に応じ、マッチングファンド(民間企業と国が共に研究資金を出し合う)方式などにより委託研究を実施。

基礎

応用

商品化・事業化

異分野融合
発展研究

「知」の集積と活用
の場による研究開発
モデル事業

事業化
促進研究

商品化・事業化につながる研究成果を次々と創出

国産材由来のCNFを用いた新素材の農林水産業への活用等



加工・業務用野菜の超低温冷蔵による長期鮮度保持技術



エネルギー消費を抑制する冷凍・冷蔵用バッテリーの開発等



産学連携強化のプロセス

